

(続紙 1)

京都大学	博士 ( 教育学 )	氏名	藤井 康子
論文題目	1920年代台湾における中等・高等教育と地域社会		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、主に1920年代の台湾を対象として、中等・高等教育機関設立・改廃の様相を、地域社会における支持基盤という問題とのかかわりを軸として検討したものである。日本植民地統治下台湾における1920年代という時期は、それまでのあからさまな総督専制にかわって内地延長主義による統治方針が導入された時期であり、植民地支配の一定の「安定」や産業の発達に伴い都市化も徐々に進展し、中間層を中心に中等学校への進学熱が高まる傾向が見られ始めた時期でもある。戦後の台湾にも継続するこうした社会変容が、植民地支配下という政治状況とどのように絡み合いながら進行的だったのかという問題を本論文では実証的に分析した。</p> <p>第1章では、地域社会における学校設立・改廃の意味について論ずる前提として、1920年の地方制度改正について分析した。地方制度改正前の地方庁には財政上の自主権がなかったが、新たに設置された州には地方税の執行に関する権限が部分的に委任された。そのことが、1920年代における中学校増設の前提条件となったと指摘した。また、台湾全島を5州2庁に区画するにあたり、特に南部台湾で区画設定のあり方が重要なイシューとなったことを明らかにした。</p> <p>第2章では、1919年の第一次台湾教育令制定、1922年の第二次台湾教育令制定により、中等・高等教育機関がどのように再編されたのかという問題に関わって、以下のことを解明した。①第一次台湾教育令では台湾人向け中等学校は「公立」、日本人向け中等学校は「官立」とされていたが、地方制度改正を受けて中等教育機関はすべて「州立」に移管された。そのことが、第二次台湾教育令により日・台人の共学を実現する前提条件を構成した。②台湾人にとって中学校への進学者が極めて少なかった要因として、学校数と定員の制限ということが大きかった。③中学校の支持基盤について、1910年代後半から30年代前半にかけて地主と「商業」従事者を主たる母体とする状況から「商業」および「公務・自由業」従事者を主たる母体とする状況への変化が進行した。④地域的分布という点では、南部台湾では伝統的な都市（嘉義や鳳山）の没落と新興都市（高雄）の勃興という形でドラスティックな地域再編が進められたために、「地域振興」策の一環として学校誘致運動が起こりやすい状況にあった。</p> <p>第3章以下では、第1章・第2章の総論的分析をふまえて、地域社会における実態に即した事例研究を行った。また、第2章では国勢調査の職業分類に基づいて中学校・専門学校の支持基盤を量的に把握したが、第3章以下ではこれを質的に把握するために新中間層・旧中間層という概念に依拠して論を展開した。</p> <p>第3章では、高雄州の高雄・屏東・鳳山の3街に着目し、州庁舎設置や中等学校誘致をめぐる動向を分析した。高雄街は、日本人の企業経営者層や新中間層が多かったが、定住性が低く、地域振興に関わる積極的な運動の担い手は乏しかった。他方、かつて文教の中心であった鳳山街では1921年に台湾人向け中等学校を誘致することが目論まれたが、実現にいたらなかった。鳳山街は、1909年の鳳山庁廃庁以来、日本人転出と相まって都市的整備が遅れており、新・旧中間層を含めて日本人の人口が少なかった事情がそこには作用していたと考えられる。1920年に廃庁とされた屏東街でも仮州庁舎設置や中学校誘致運動が展開されたが、この運動も挫折を余儀なくされた。</p>			

(続紙 2)

屏東街は地元密着型企业や個人商店が目立つ地域であったものの、継続的に地域振興をはかる上では日本人旧中間層の基盤が脆弱過ぎたといえる。こうした中で総督府の政策は、「南進」拠点としての高雄街に在住する日本人に有利な形で展開され、州庁舎はもとより中学校も高雄街に設置された経緯を明確化した。

第4章では、台南州台南市における専門学校の頻繁な改廃の過程と、その要因を分析した。1910年代から20年代にかけて高等教育機関は台北市に偏り、台北市以外には台南市に台湾人を対象とする商業専門学校が存在するのみであった。第二次台湾教育令制定にともなって1925年度に廃校にされることになったが、同校の台湾人学生を中心として高等商業学校の設置運動が展開された。地域利害という観点からこの運動に同調者する日本人が存在したために、台南高等商業学校が設立された。台南市は、日本人・台湾人を含めて定住性の高い新中間層の存在感が大きく、その要求は総督府の政策決定に一定の影響力を持っていたといえる。ただし、総督の更迭に伴う政策転換により高等商業学校を廃校にして高等工業学校を設立する方針が発表されるに及んで、日本人と台湾人との協力関係に亀裂が生じ、「本島人(台湾人)本位」の学校の設立を目指す台湾人側の教育要求が切り捨てられてゆくことになったと論じた。

第5章では、伝統的に南部台湾の中核都市の一つであった嘉義の事例をとりあげ、地方制度改正により台南州下に編入されたことへの反発から置州運動、さらに「地域振興」策の一環として中学校誘致運動が展開されたことを明らかにした。運動の主な担い手となった日本人旧中間層は定住性が高く、台湾人新・旧中間層とも協力して運動を展開、1924年に嘉義中学校の設立にいたった。このように、嘉義街では、地域利害を媒介とした日本人と台湾人の協力関係が顕著であった。

以上の分析を通じて、地域により差異は大きいものの、総じて、日本人にとって中等以上の学校の存在は、「地域振興」という側面が大きかったことを指摘した。他方、台湾人の中には「地域振興」よりも、中等・高等教育機関への進学機会の量的拡大、さらに教育の質における「台湾人本位」の学校の実現を図ろうとする傾向も見られたと論じた。日本人と台湾人の中間層的な存在は一定の利害を共有しながらも、質的な側面における「台湾人本位」の学校の実現という点ではもとより対立する要因をはらんでいたといえる。また、学校の設置・改廃をめぐる州当局・総督府の対応については日本人の人口数と定住性の高さが大きく影響しており、政策レベルでは日本人中心主義ともいべきものが貫かれていたと論じた。最後に、1930年代への展望として、1930年代には中等学校の量的な拡大がいつそう図られる一方、質的な次元において「台湾人本位」の学校を求める余地はもはや存在しえなくなったことを指摘した。

注)論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の意義として、第一に、植民地期の台湾における中等・高等教育の歴史に本格的に取り組もうとしたことが挙げられる。従来の植民地期の台湾教育史は、全体として、教育制度よりも教育理念や教育内容にかかわる問題に関心が集中する傾向が存在した上に、教育制度に焦点をあてる場合であっても初等レベルの学校に焦点があてられる傾向があった。もとより、中等教育については台中中学校に関する若林正丈の研究、台南長老教中学に関する駒込武の研究、高等教育については台北帝国大学に関する所澤潤らの研究などがあるが、個別の学校をめぐる研究に止まり、中等・高等教育史の全体像に迫ろうとする研究はいまだ存在しない。本論文でも1920年代という時期的限定、南部台湾という地域的限定を設けている点で全体像を描いたとはいえないものの、中学校・専門学校をめぐる重要な問題をかなりの程度フォローしており、全体像構築のための足場を築いたと評価することができる。

第二に、中等・高等教育機関の設立・改廃の経緯を地域社会における支持基盤との関連で検討している点も、本論文の重要な貢献といえる。日本における中等教育史・高等教育史研究では支持基盤としての都市新中間層という指摘はなんら目新しいものではないものの、台湾研究の領域で新・旧中間層という概念を用いた研究はないといってよい。すなわち、台湾人有力者の呼称としては「土着地主資産階級」「台湾社会領導階層」など独特の概念が定義も曖昧なままに使用されてきたために、日本を対象とした研究と議論の接点がないばかりでなく、在台日本人有力者と台湾人有力者を統一的な視野から捉えようとすることも困難であった。これらの傾向は植民地支配下の社会の独自性・固有性を重視したために生じたものだが、都市化や産業化とも密接に連動する学歴社会化という現象の普遍性に着目するならば、より汎用性のある新・旧中間層という概念を用いて、台湾における経験を同時代の日本内地、さらに世界のその他の地域と比較可能な形で論じていく作業は重要な橋頭堡としての意味を持つ。また、そうした作業を通じてこそ、逆に台湾における「植民地性」の意味を明確化できる可能性を示した。新・旧中間層をめぐる本論文の定義はいまだ曖昧な部分を残しており、これらの概念を用いた分析がかならずしも十分に成功しているとは表しがたいものの、今後の批判にさらされることを含めて、本論文は従来の研究水準の向上に資するものと考えられる。

第三に、新聞資料を博搜して、地域社会における中学校誘致運動など、これまでほとんど知られなかった事実関係を詳細に明らかにした点も本論文の功績である。日本では自治体史編纂などの事業にもかかわって地域史をめぐる研究蓄積が相当程度存在するが、台湾では状況が大きく異なる。日本の植民地期には日本史が「国史」とされ、戦後国民政府統治下では中国史が「国史」とされたために台湾史研究そのものが周縁的な位置付けにおかれてきており、地域史研究にいたっては頼るべき研究・資料がきわめて乏しい。それでも、政治史・制度史については近年になって台湾総督府文書など公文書資料の活用が可能となることによりようやく本格的な研究が行われつつあるが、地域社会における新・旧中間層の動向など社会生活の次元に焦点をすえた研究はいまだ立ち遅れた状況にある。それだけに本論文が、狭義の教育史的な事象に止まらず、南部台湾の地方都市の状況を解明しようとした点は評価できる。さらに、本論文で主に依拠した『台南新報』という新聞について、本論文では南部台湾の地方都市に焦点をあてることにより、この新聞の提供する情報を最大限に活用できたことも評価に値する。

( 続紙 4 )

もとより、本論文に残された課題も少なくない。

第一に、第1章・第2章の総論的な研究と、第3章以降の個別の地域に即した事例研究との結びつきが十分に明確ではない上に、査読付学会誌に掲載された論文を改稿した第3章以降が一定の完成度を示しているのに比して、第1章・第2章の完成度はかならずしも高くないことが審査の過程で指摘された。

第二に、本論文で主に対象としているのは中等・高等教育機関の設置・改廃をめぐる動向であるために、これらの学校で具体的にどのような教育が行われたのかという問題についての記述はおのずから乏しくなっているという問題が指摘された。

こうした問題点は執筆者自身がよく自覚しているものであり、今後の研究の深化に期待すべきものではあっても、本論文の学問的価値を損なうものではないと認められた。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成23年 3月 30日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降